

# 「まちの居場所」終了要因の研究

——ふれあいサロン上京を事例として——

日本学術振興会・立命館大学 小辻寿規

## 1 目的

この報告の目的は、「まちの居場所」の終了事例より、活動の限界と継続の可能性を検討するものである。まちの居場所とは、現在、無縁社会をめぐる諸問題の対策として注目を集め、「コミュニティ・カフェ」や「まちの縁側」などの名称でも呼ばれている場所であり、2000年以降、特に増加している。先行研究や新聞報道などによればまちの居場所は、1990年以降事例が報告されており、2000年以降は地域福祉及びまちづくりの実践活動の場として展開してきたとされている。このまちの居場所の成功事例は研究者や実践者を中心に報告され、例えば、京都市においては、まちの居場所の助成金や中間支援団体の登場により2012年には、40数件増加したとされている。ただ、増加傾向にあるといえる半面、その草分け的存在であった名古屋市の「まちの縁側 MOMO」が2011年3月に終了、新潟市の「うちの実家」が2013年3月に解散となった。時勢としては、まちの居場所の活動が今後、注目されていこうとする中で、何故、まちの居場所は終了していくのであろうか。また、その後、終了したまちの居場所はどのようになっていくのであろうか。本研究においては、終了したまちの居場所の一事例を元に検討する。

## 2 方法

そこで、データとして、本研究においては、2001年に開所され、2013年に閉所された京都市の「ふれあいサロン上京」の事例より、何故、終了することになったのか、その後どうなっていったのかを検討する。検討のために使用する資料は、刊行されたふれあいサロンの活動に関する記念誌や京都市内のまちの居場所の情報をまとめた紙媒体、そして、京都市に提出された監査報告である。

## 3 結果

分析の結果、ふれあいサロン上京は、一日20～30名程度の利用者がいたものの諸般の事情による家賃の増加によって、1杯100円の飲物代と補助金では、家賃及び人件費を賄うことができなくなってきた中で補助金も終了したこともあり、運営者が借金をしてまでとはいかず、スタッフの生活もあることから閉所は惜しまれたが継続できなくなったことが明らかになった。ただ、その一方で、運営の一部を担ってきた共同作業所が意志を引き継ぎ、新しいまちの居場所を開所することになった。

## 4 結論

以上から、限定的ではあるが、まちの居場所の継続には、安定した収入及び人的資源が必要といえ、その要素が欠けた場合、継続は難しくなるといえる。しかしながら、安価な参加費等でない場合は利用者が限定されてしまい、まちの居場所でなくなるというジレンマを感じながら運営しなければならないといえる。また、全国のまちの居場所を見た場合も補助金の平均金額は209万円（大分大学福祉科学研究センター、2011）となっており、金銭面の課題によって終了する可能性がある団体が今後、登場することが予見される。その一方で、ふれあいサロン上京の事例だけでなく、まちの縁側 MOMO 等の事例においても引き継ぎ団体が生まれており、終了しても新しいまちの居場所がはじまる可能性も残されているといえる。

## 文献

大分大学福祉科学研究センター、2011、『コミュニティカフェの実態に関する調査結果 [概要版]』。